

令和 4 事業年度

財務諸表

(研究・育種勘定)

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,783,326,020	
棚卸資産			
貯蔵品	907,586	907,586	
前払費用		29,046,161	
未収入金		236,835,178	
賞与引当金見返 (注)		506,659,411	
流動資産合計			2,556,774,356

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	22,440,886,997	
減価償却累計額	△ 15,448,118,107	
減損損失累計額	△ 218,956	6,992,549,934
構築物	3,847,352,124	
減価償却累計額	△ 2,761,092,637	
減損損失累計額	△ 362,236	1,085,897,251
機械装置	105,296,484	
減価償却累計額	△ 105,296,456	28
車両運搬具	136,745,912	
減価償却累計額	△ 126,466,777	10,279,135
工具器具備品	5,812,742,797	
減価償却累計額	△ 5,239,812,859	572,929,938
土地	31,690,755,248	
減損損失累計額	△ 202,700,000	31,488,055,248
建設仮勘定		12,815,690
有形固定資産合計		40,162,527,224

2 無形固定資産

特許権		10,561,475
商標権		1,209,887
ソフトウェア		47,164,011
電話加入権		180,000
工業所有権仮勘定		6,830,872
ソフトウェア仮勘定		14,960,000
無形固定資産合計		80,906,245

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返 (注)		6,096,748,813
その他の預託金		271,720
投資その他の資産合計		6,097,020,533

固定資産合計 46,340,454,002

資産合計 48,897,228,358

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務（注）		674,818,912	
預り寄附金（注）		6,918,326	
未払金		823,429,106	
未払費用		93,530,222	
未払消費税等		32,122,145	
前受金		8,167,316	
預り金		329,464,570	
引当金			
賞与引当金	506,659,411	506,659,411	
流動負債合計			2,475,110,008

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,392,248,305		
資産見返補助金等	48,314,672		
資産見返物品受贈額	1,966,964		
資産見返寄附金	58,007,611		
建設仮勘定見返運営費交付金	23,844,500		
建設仮勘定見返施設費	3,931,190		
工業所有権仮勘定見返補助金	606,825	1,528,920,067	
引当金			
退職給付引当金	6,096,748,813	6,096,748,813	
固定負債合計			7,625,668,880
負債合計			10,100,778,888

純資産の部

I 資本金

政府出資金		48,959,155,297	
資本金合計			48,959,155,297

II 資本剰余金

資本剰余金		9,135,592,564	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 17,289,310,903		
減損損失相当累計額（△）	△ 210,243,713		
除売却差額相当累計額（△）	△ 2,030,839,860	△ 19,530,394,476	
資本剰余金合計			△ 10,394,801,912

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金（注）		64,802,780	
積立金（注）		89,781,497	
当期末処分利益		77,511,808	
（うち当期総利益）		77,511,808	
利益剰余金合計			232,096,085
純資産合計			38,796,449,470
負債純資産合計			48,897,228,358

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用			
研 究 業 務 費	9,891,316,929		
一 般 管 理 費	1,221,031,572		
雑 損	8,749,399		
損益計算書上の費用合計		11,121,097,900	
Ⅱ その他行政コスト			
減 価 償 却 相 当 額 (注)	688,567,558		
除 売 却 差 額 相 当 額 (注)	16,960,836		
その他行政コスト合計		705,528,394	
Ⅲ 行政コスト		11,826,626,294	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	6,303,343,217	
賞与引当金繰入	452,426,372	
退職給付費用	385,475,363	
業務委託費	495,918,048	
減価償却費	382,579,175	
賃借料	128,745,190	
水道光熱費	497,714,604	
消耗備品費	539,466,692	
その他研究業務費	705,648,268	9,891,316,929

一般管理費

人件費	757,211,645	
賞与引当金繰入	54,233,039	
退職給付費用	46,416,963	
減価償却費	28,985,339	
賃借料	10,614,364	
消耗備品費	35,692,389	
その他一般管理費	287,877,833	1,221,031,572

雑損

8,749,399

経常費用合計

11,121,097,900

経常収益

運営費交付金収益（注）		8,886,314,056
施設費収益（注）		10,639,139
手数料収入		5,944,604
成果普及等事業収入		20,783,754
受託収入		
政府等受託研究収入	285,229,420	
政府等以外受託研究収入	344,636,877	
その他受託収入	48,070,384	677,936,681
国庫補助金等収益（注）		93,090,983
財産賃貸収入		761,883
寄附金収益（注）		65,591,024
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	322,700,613	
資産見返補助金等戻入	13,237,258	
資産見返物品受贈額戻入	899,154	
資産見返寄附金戻入	24,663,022	361,500,047
賞与引当金見返に係る収益（注）		506,659,411
退職給付引当金に係る収益（注）		431,892,326
財務収益		
受取利息	54	54
雑益		98,404,984

経常収益合計	11,159,518,946
経常損益	38,421,046

臨時利益

固定資産売却益	76,999	76,999
---------	--------	--------

当期純利益	38,498,045
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）	39,013,763
当期総利益	77,511,808

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(研究・育種勘定)												(単位:円)
	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は 当期未処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計	
			減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)							
当期首残高	48,959,155,297	8,619,599,063	△ 16,675,426,672	△ 210,243,713	△ 1,939,195,697	△ 10,205,267,019	103,816,543	-	89,781,497	-	193,598,040	38,947,486,318
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		515,993,501				515,993,501						515,993,501
固定資産の除売却			74,683,327		△ 91,644,163	△ 16,960,836						△ 16,960,836
減価償却			△ 688,567,558			△ 688,567,558						△ 688,567,558
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								89,781,497	△ 89,781,497		0	0
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)									38,498,045	38,498,045	38,498,045	38,498,045
前中長期目標期間繰越積立金取崩							△ 39,013,763		39,013,763	39,013,763	0	0
当期変動額合計	0	515,993,501	△ 613,884,231	0	△ 91,644,163	△ 189,534,893	△ 39,013,763	89,781,497	△ 12,269,689	77,511,808	38,498,045	△ 151,036,848
当期末残高	48,959,155,297	9,135,592,564	△ 17,289,310,903	△ 210,243,713	△ 2,030,839,860	△ 10,394,801,912	64,802,780	89,781,497	77,511,808	77,511,808	232,096,085	38,796,449,470

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料又はサービスの購入による支出	△ 2,348,459,455
人件費支出	△ 8,103,778,284
その他の業務支出	△ 340,569,825
科学研究費補助金支出	△ 526,916,345
消費税による支出	△ 32,934,338
運営費交付金収入	10,275,780,000
受託収入	595,108,735
成果普及等事業収入	19,689,394
手数料収入	7,737,904
科学研究費補助金収入	516,850,075
国庫補助金等収入	106,940,650
寄附金収入	26,554,567
その他の事業収入等	147,748,914
預り金の増減	<u>81,336,745</u>
小計	425,088,737
利息の受取額	<u>54</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	425,088,791

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 617,916,625
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	77,000
投資その他の資産の売却による収入	9,310
施設費による収入	672,772,500
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 100,068,640</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,126,455

III 資金増加額又は減少額(△)	<u>379,962,336</u>
IV 資金期首残高	<u>1,403,363,684</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,783,326,020</u></u>

利益の処分に関する書類

(研究・育種勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		77,511,808
	当期総利益	77,511,808	
II	利益処分額		
	積立金	77,511,808	<u>77,511,808</u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～60年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

５．行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

７．表示方法の変更

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（令和４年３月最終改訂）を当期より適用しております。
これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

14,357,243,060 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,826,626,294 円
自己収入等	△ 798,844,431 円
機会費用	156,010,815 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,183,792,678 円

(2) 機会費用の計上方法

- 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

- 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,783,326,020 円
資金期末残高	1,783,326,020 円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

未収入債権は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

b. 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
期首における退職給付引当金	6,034,982,683
退職給付費用	431,892,326
退職給付の支払額	△ 370,126,196
期末における退職給付引当金	6,096,748,813

c. 退職給付に関連する損益 (単位：円)

区 分	当 期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	431,892,326

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
①	建物	山形県真室川町	6,760,072	共同実験室 (A 4)

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該資産については、使用可能性の著しい低下があったため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識しない理由

引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

区分	種 類	場 所	帳 簿 価 額	用 途
②	建物	北海道札幌市	1	物置

(5) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、令和5年2月7日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

(資産除去債務関係)

(1) 資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

(2) 合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第5期中長期目標（令和3年4月から令和8年3月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておられません。当法人が作成した第5期中長期計画（令和3年4月から令和8年3月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報)

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 38,559,901円